



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

(氏名) 大道 良夫
(氏名) 下村 哲也
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 077-521-2205

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,958	△4.6	17,438	△1.0	9,893	△1.8
26年3月期第3四半期	68,077	1.3	17,609	45.1	10,078	63.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 35,371百万円 (61.2%) 26年3月期第3四半期 21,941百万円 (457.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	37.50	37.48
26年3月期第3四半期	38.20	38.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,895,754	324,546	6.5
26年3月期	4,777,483	292,466	6.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 319,681百万円 26年3月期 287,979百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の期末配当金には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.4	11,000	△0.3	41.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	265,450,406 株	26年3月期	265,450,406 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,622,865 株	26年3月期	1,602,119 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	263,838,908 株	26年3月期3Q	263,868,672 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. (参考) 単体四半期情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益に改善の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響に加え、新興国・資源国経済の動向など海外経済の先行き不透明感もあり、本格的な景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、日本銀行による量的・質的金融緩和が引き続き実施されるなど、政府ならびに金融機関をあげて中小企業の経営環境改善に向けた努力が続けられました。また、金融機関によるコンサルティング機能を通じた成長支援、経営支援の取り組みが継続されました。

このような状況の中、当行は、第5次長期経営計画の中間年度となる当第3四半期連結累計期間におきましても、①「お客さまに合ったソリューションの提供」としてこれまで進めてきた《知恵と親切の提供》～「3つのブランド戦略」の深化～、②「地域経済への更なる貢献」としてニュービジネスへのサポート体制強化や地域ブランド普及、③「強靱な経営基盤の構築」として人材の育成・活用や内部管理体制の強化に取り組み、収益力強化や経費削減、リスク管理を高度化し、「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。

こうした取組の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、64,958百万円で前年同期比3,119百万円の減収となりました。これは、金融緩和の長期化により貸出金の利回りが低下し、資金運用収益が750百万円減少したこと、前第3四半期連結累計期間において金利上昇リスクを回避する目的で債券ポートフォリオの入替えを行い、5,345百万円の国債等債券売却益を計上いたしましたが、当第3四半期連結累計期間はそれが1,622百万円にとどまり、その他業務収益が前年同期比4,239百万円減少したことが主因であります。

一方、経常費用は、47,519百万円で前年同期比2,948百万円の減少となりました。

これは、資金運用収益と同様に金融緩和の長期化により資金調達費用が前年同期比604百万円減少したこと、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により同545百万円減少したこと、ならびに、貸倒引当金繰入額が減少したことを主因にその他経常費用が同1,063百万円減少したためであります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、17,438百万円で前年同期比170百万円の減益、四半期純利益も9,893百万円で同185百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、4兆8,957億円で前連結会計年度末に比べ1,182億円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1兆5,009億円（前連結会計年度末比787億円の増加）、貸出金が3兆5億円（同835億円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、4兆5,712億円で前連結会計年度末に比べ861億円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4兆2,346億円（前連結会計年度末比713億円の増加）、譲渡性預金が876億円（同60億円の減少）、コールマネーが526億円（同245億円の増加）、債券貸借取引受入担保金が313億円（同120億円の増加）であります。

純資産の部の合計は、3,245億円で前連結会計年度末に比べ320億円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が同257億円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第3四半期までの損益状況はほぼ計画通りに推移しており、平成26年11月13日の中間決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,458百万円増加し、利益剰余金が1,458百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	257,212	207,614
コールローン及び買入手形	62,872	65,576
買入金銭債権	10,206	9,904
商品有価証券	851	665
金銭の信託	8,774	9,038
有価証券	1,422,210	1,500,934
貸出金	2,916,953	3,000,505
外国為替	8,300	6,218
その他資産	42,665	46,120
有形固定資産	57,845	57,277
無形固定資産	1,782	1,711
繰延税金資産	930	773
支払承諾見返	23,789	23,549
貸倒引当金	△36,912	△34,138
資産の部合計	4,777,483	4,895,754
負債の部		
預金	4,163,311	4,234,671
譲渡性預金	93,773	87,699
コールマネー及び売渡手形	28,069	52,625
債券貸借取引受入担保金	19,224	31,313
借入金	69,255	57,577
外国為替	130	50
社債	20,000	-
その他負債	30,951	29,520
退職給付に係る負債	12,657	13,047
役員退職慰労引当金	14	14
睡眠預金払戻損失引当金	755	798
利息返還損失引当金	65	55
偶発損失引当金	279	280
繰延税金負債	14,005	31,293
再評価に係る繰延税金負債	8,720	8,706
負ののれん	11	2
支払承諾	23,789	23,549
負債の部合計	4,485,017	4,571,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,969	23,968
利益剰余金	147,858	154,206
自己株式	△977	△990
株主資本合計	203,926	210,262
その他有価証券評価差額金	71,996	97,769
繰延ヘッジ損益	△60	△845
土地再評価差額金	10,700	10,939
退職給付に係る調整累計額	1,417	1,554
その他の包括利益累計額合計	84,052	109,418
新株予約権	30	59
少数株主持分	4,456	4,806
純資産の部合計	292,466	324,546
負債及び純資産の部合計	4,777,483	4,895,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	68,077	64,958
資金運用収益	41,882	41,132
(うち貸出金利息)	31,620	30,604
(うち有価証券利息配当金)	9,927	10,248
役務取引等収益	9,505	10,110
その他業務収益	14,444	10,204
その他経常収益	2,245	3,511
経常費用	50,468	47,519
資金調達費用	3,242	2,637
(うち預金利息)	1,858	1,606
役務取引等費用	3,062	3,199
その他業務費用	7,623	7,078
営業経費	34,748	33,877
その他経常費用	1,791	727
経常利益	17,609	17,438
特別利益	13	-
固定資産処分益	13	-
特別損失	247	497
固定資産処分損	144	90
減損損失	102	406
税金等調整前四半期純利益	17,375	16,941
法人税、住民税及び事業税	5,494	2,690
法人税等調整額	1,530	4,063
法人税等合計	7,024	6,754
少数株主損益調整前四半期純利益	10,351	10,186
少数株主利益	272	293
四半期純利益	10,078	9,893

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,351	10,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,126	25,832
繰延ヘッジ損益	463	△784
退職給付に係る調整額	-	136
その他の包括利益合計	11,590	25,184
四半期包括利益	21,941	35,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,616	35,019
少数株主に係る四半期包括利益	324	352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の業績(単体)

	平成27年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	平成26年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	増減額
(億円)			
業 務 粗 利 益	455	489	△34
資 金 利 益	385	386	△1
（うち貸出金利息）	(305)	(315)	(△9)
（うち有価証券利息配当金）	(102)	(99)	(3)
（うち預金等利息）(△)	(16)	(19)	(△2)
役 務 取 引 等 利 益	48	44	4
そ の 他 業 務 利 益	20	57	△36
（うち債券関係損益）	(16)	(45)	(△29)
経 費 (△)	323	328	△5
実 質 業 務 純 益	131	160	△29
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	—	2	△2
業 務 純 益	131	158	△26
臨 時 損 益	25	1	23
うち株式関係損益	0	3	△2
うち償却債権取立益	3	4	△1
うち不良債権処理額② (△)	3	10	△7
うち貸倒引当金戻入益③	19	—	19
経 常 利 益	157	159	△2
特 別 損 益	△4	△2	△2
うち減損損失(△)	4	1	3
税引前四半期純利益	152	157	△5
四 半 期 純 利 益	91	93	△2
与信コスト(①+②-③)	△15	13	△29

2. 預金・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等

(単位：百万円)

	26年12月末	26年3月末比較		26年3月末	25年12月末
		26年3月末比較	25年12月末比較		
預金等 (預金+譲渡性預金) (末残)	4,333,746	64,849	33,091	4,268,897	4,300,655
預金 (末残)	4,237,146	70,122	44,512	4,167,024	4,192,634
うち個人預金 (末残)	3,276,597	84,358	41,429	3,192,239	3,235,167
譲渡性預金 (末残)	96,599	△5,273	△11,421	101,873	108,021
預金等 (預金+譲渡性預金) (平残)	4,268,500	45,604	51,802	4,222,895	4,216,697

(2) 貸出金

(単位：百万円)

	26年12月末	26年3月末比較		26年3月末	25年12月末
		26年3月末比較	25年12月末比較		
貸出金 (末残)	3,008,849	83,967	116,615	2,924,882	2,892,234
うち消費者ローン (末残)	841,447	5,925	12,326	835,522	829,121
うち住宅ローン (末残)	810,560	5,679	11,442	804,881	799,117
貸出金 (平残)	2,934,136	85,918	96,423	2,848,217	2,837,712

(3) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	26年12月末	26年3月末比較		26年3月末	25年12月末
		26年3月末比較	25年12月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,010,614	21,150	44,021	1,989,464	1,966,593
総貸出金残高 (B)	3,001,524	87,191	119,485	2,914,333	2,882,038
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.98	△1.28	△1.25	68.26	68.23

3. 預り資産残高・期中販売額(単体)

預り資産残高

(単位：百万円)

	26年12月末			26年3月末	25年12月末
		26年3月末比較	25年12月末比較		
投資信託期末残高 (A)	132,631	11,191	15,788	121,440	116,843
公共債期末残高 (B)	89,416	△7,896	△9,703	97,312	99,119
金融商品仲介期末残高 (C)	17,811	△2,664	△3,699	20,476	21,511
預り資産残高合計 (A+B+C)	239,860	630	2,385	239,230	237,474
うち個人預り資産残高	226,797	2,618	4,536	224,179	222,260

期中販売額

(単位：百万円)

	26年12月期 (9ヵ月分)		25年12月期 (9ヵ月分)
		前年同期比較	
投資信託	37,781	1,564	36,217
保険	35,653	9,412	26,241

(注) 取扱開始以降の取扱保険料累計額は400,214百万円であります。

4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

(単位：百万円)

	平成26年12月末			平成26年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	1,059	1,059	—	33	43	9
その他有価証券	142,448	142,882	433	103,034	103,703	669
株式	115,252	115,401	148	82,445	82,786	340
債券	24,554	24,688	134	20,224	20,298	74
その他	2,642	2,792	150	364	618	254
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

	平成25年12月末		
	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△54	—	54
その他有価証券	98,740	101,698	2,958
株式	82,330	82,614	283
債券	18,176	18,724	547
その他	△1,767	359	2,126
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—

5. 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

(単位：百万円、%)

	26年12月末			26年3月末	25年12月末
		26年3月末比較	25年12月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,901	△63	△571	3,964	4,472
危険債権	52,544	△885	104	53,429	52,439
要管理債権	21,803	△6,440	△4,659	28,243	26,462
小計 (A)	78,249	△7,389	△5,126	85,638	83,375
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	2.57	△0.32	△0.27	2.89	2.84
正常債権	2,963,376	90,883	119,570	2,872,492	2,843,805
合計 (B)	3,041,625	83,494	114,444	2,958,131	2,927,181

6. リスク管理債権の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	26年12月末			26年3月末	25年12月末
		26年3月末比較	25年12月末比較		
破綻先債権額	810	12	△104	797	914
延滞債権額	55,445	△1,054	△383	56,500	55,828
3カ月以上延滞債権額	173	△135	△86	308	259
貸出条件緩和債権額	21,630	△6,305	△4,573	27,935	26,203
小計 (A)	78,059	△7,482	△5,146	85,541	83,206
総貸出金に占める比率 (A)÷(B)	2.59	△0.33	△0.28	2.92	2.87
総貸出金 (B)	3,008,849	83,967	116,615	2,924,882	2,892,234

以上